

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2015

課題番号：23700282

研究課題名(和文) インターネットによる知識ギャップ拡大要因の検証及び社会的帰結に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Does the Internet Enhance the Knowledge Gap?: Comparative Study on Social consequences of the Internet between Japan and Korea

研究代表者

金 相美 (Kim, Sang-Mi)

名古屋大学・国際言語文化研究科・准教授

研究者番号：10401241

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：知識や情報は社会的パワーに変換されやすい。知識の欠如は、社会的資源からの排除と社会的パワーの欠如につながり、最終的に民主主義を損なってしまう。インターネットは社会階級間のギャップを増加させ、政治コミュニケーションにおいて既存形態を再生産してしまう恐れがあるという指摘もある。

本研究は、社会経済的要因の相違による知識ギャップがインターネットの利用によって如何に媒介されているのかについて、政治知識取得のギャップに焦点を絞り日韓比較を行った。日本の場合、インターネットは政治知識の取得において社会経済的要因の異なる集団間の知識ギャップを緩和する方向で機能することが判明し、韓国も同様の結果であった。

研究成果の概要(英文)：Knowledge and information translate into social power. Lack of knowledge can result in exclusion from social resources, thus leading to a lack of social power and eventually undermining democracy. Some findings have indicated that the Internet is reproducing the existing patterns of political communication, further increasing the gap between social classes. We focus on the effect of the use of Internet on the knowledge gap between socioeconomic levels.

This study examines whether different forms of news media function to increase the gap in political knowledge between socioeconomic classes in East Asia. We find that Internet use appears to significantly decrease SES-based gaps in political knowledge in Japan and similar results was analyzed in Korea.

研究分野：社会情報学

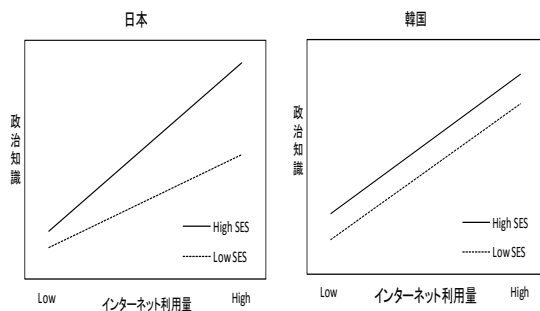
キーワード：Knowledge Gap Hypothesis, Socioeconomic Status, Digital Divide, Inequality, 知識ギャップ, 社会経済的要因, デジタルデバイド

1. 研究開始当初の背景

(1) 格差社会における情報通信技術と『知識ギャップ』の問題

情報・知識は社会的パワーとして転換されやすい。情報不足は社会資源からの排除、機会不平等を意味し、結果的に民主主義の実現を妨げる(McLeod and Perse, 1994)。『知識ギャップ』仮説では、メディアに関して、社会経済的ステータス(SES)間における知識のギャップをさらに助長する効果があることが主張されている(Tichenor, et al., 1970 等)。筆者が行った日韓比較調査結果によれば(2009年、東京・ソウル在住それぞれ約 800 人を対象に実施)、図 1 で示した通り、日本の場合、SES レベルが異なる 2 グループ間において、ネット利用量が増えれば増えるほど政治知識のギャップが拡大する傾向が示された。一方でこのような SES とネットの交互作用(interaction)による『知識ギャップ』は韓国では示されなかった(Kim, S & Kobayashi, T., 2010)。

→このようなインターネットの『知識ギャップ』仮説はいくつかの研究において検討されているが⁸⁾(DiMaggio, et al., 2004; Nisbet & Scheufele, 2004 等)、いまだに知見の蓄積段階であり、一致した見解は得られておらず、その背景にある社会文化的要因についてもさらなる検討が必要である。



政治知識習得における SES とインターネットの交互作用

(2) 要因の一つとして情報機器デバイドの問題

筆者が参加した別の研究においては、ネットのツールとしてケータイのみを利用している人(以下、ケータイ族)が日本において 22.4%も存在していることが示された(図 2 参照)。このようなケータイ族は、PC 利用群と比べ、情報ハンドリング能力が低く(ケータイメールやゲームなど限られた機能のみを利用)、政治への関心や政治有効性感覚においても有意に低い結果が示された(金相美, In Press)。

→インターネットによる『知識ギャップ』拡大の要因の一つに、情報機器デバイドが存在することが予想される。さらに、この情報機器デバイドは、スキル差や機器ハンドリング能力など技術決定論的要因のみならず、動機づけ(ex ニーズ)・情報欲求といった社会構造

的問題から引き起こされる可能性がある。

2. 研究の目的

(1) 社会的コンテキストによる情報デバイドの要因の検討

ネットツールとしてケータイのみを利用している日本のケータイ族の年代別内訳は、10代から 30代で約 7割を占めている。日本における情報機器のデバイドは、PC を主な情報機器と利用している他文化圏と大きな相違がある。ケータイ利用による情報取得は、PC 利用のそれと比べ情報ハンドリング能力のみならず、獲得できる情報の量・質が劣ると指摘される(木村, 2004)。本研究においては、このような情報機器デバイドの背景に如何なる要因が存在しているかについて検討する。特に、本論では、動機づけ・情報欲求に注目し、それらが社会的コンテキストによって如何に異なる形で規定されるのかについて考察する。

(2) 『知識ギャップ』における社会文化的要因の検討

前述した研究によれば、ネットによる『知識ギャップ』仮説は日本と韓国において違う傾向が示され、韓国ではネットと SES の交互作用による『知識ギャップ』の拡大傾向は示されず、日本では顕著に現れていた。『知識ギャップ』におけるネットの効用は社会文化的要因とも深い関係性を持つことが予想される。本研究では、日韓におけるネットの政治知識の習得の効果を比較することによって、『知識ギャップ』拡大の要因を探ることを目的とする。

(3) 『知識ギャップ』におけるインターネットの社会的帰結の考察

目標①と②の検討後、申請者はインターネットがもたらす社会的帰結に関して総合的に俯瞰することができる全体図(モデル)の作成に取り組む。これにより、情報デバイドによる社会不平等問題の解決及び社会・政治参加促進による円滑な民主主義実現のためのインターネットの活用法について提示することを最終目的とする。

3. 研究の方法

(1) フィールド調査:『社会的コンテキストから見る情報機器デバイド』:ネットツールとして PC を導入しない 10代~30代の若年層を対象に社会的文脈を考慮しグループ化し、メディア機器選択・利用様相と動機づけ、情報欲求等との関係についてフィールド調査を行う。

(2) 質問紙調査:『国際比較研究による社会文化的要因の検討』:先行研究において日本と異なった結果が示された韓国との比較調査を、両国首都圏在住者を母集団としたランダム・サンプリングを行うことで結果の一般性を高めた上で、社会文化的要因について検討する。

本研究は、2012 年衆議院選挙直後に行われたウェブベース調査の結果を元に分析する。母集団は満 20 歳から 69 歳までの有権者であり、

標本数は 1035 票である。

主要尺度は以下のとおりである。

① デモグラフィック分布は女性が 49%男性が 51%で、年齢は満 20 歳から 69 歳までの有権者(M:45.36, SD:13.63)、平均世帯収入は 200 万円以上から最高 1400 万円までの 13 段階で測定した(M:4.99(500 万~600 万),SD:3.11)。教育水準については中学校から大学院までの 5 段階測定を行った(M:3.16(短大・高専と大学の間), SD:1.00)。教育水準は、「知識ギャップ仮説」において SES として用いられている。

② スマートフォン使用有無

③ 政治知識：政治知識は伝統的に「イシュー的政治知識 (Issue Knowledge)」と「市民的政治知識 (Civic Knowledge)」に分類してきた(Delli Carpini & Keeter, 1996)。「イシュー的政治知識」とは、選挙に関連する議論に関わる最新知識を要するもので、主にゴシップのようなソフトな周知的政治知識を聞く問題と、政党の政策のようなハードな争点的政治知識を聞く問題、それぞれ 5 問ずつが設定され合計 10 問が設定された(ソフトイシュー的知識： $\alpha=.46$ 、ハードイシュー的知識： $\alpha=.66$)。「市民的政治知識」は、伝統的な『教科書タイプ』知識と呼ばれるもので、憲法や政治過程に関する一般的政治知識であり(Jerit et al., 2006)、合計 5 問によって構成された($\alpha=.72$)。具体的な質問項目は付録を参照してほしい。

④ メディア・ニュースの接触：テレビニュースと新聞の場合、「普段一日に平均どのくらい当該メディアを利用していますか」に対し①0 分~⑨5 時間以上まで 9 スケールによって測定した。テレビニュース視聴の平均は M:4.03 で約 30 分-1 時間(SD:1.26)であり、新聞購読の平均は 2.40 で 1-10 分と 10 分-30 分の間(SD:1.22)であった。SNS ニュースにおいては「普段ネットで政治・経済・芸能・スポーツなどのニュースをどのように見ているのか」に対し Twitter 等のミニブログ、Facebook などの SNS,2 ちゃんねるなどの匿名掲示板、個人ブログ、Youtube などの動画サイトにおける利用頻度を足した数字で測定した。

⑤ 政治や選挙関連の情報を得るメディアの利用行動：テレビ番組、新聞紙記事、SNS(Twitter、Facebook、その他 SNS)による情報に対し、全く接しない~ほとんど毎日までの 5 段階尺度で測定した。

4. 研究成果

(1) フィールド調査、「社会的コンテクストから見る情報機器デバイド」の実施結果：物理的環境、技術活用力・動機、社会的スキル等の能力による格差

情報デバイドと SES 要因との関連に関わる先行研究及び『知識ギャップ』仮説の最新研究の動向の把握・レビューを行う。前回筆者が実施したデータを再分析の対象とし、多角的検討を行う。また、日韓で測定可能な政治知識量の測定尺度作成を目標に資料収

集・検討を行う。

ネットツールとしてケータイのみを利用する 10 代~30 代の若年層を中心とした男女約 30 名を 6 ブロックに分け、それぞれのグループに対しフィールド調査を行う。パーソナリティ要因等のデモグラフィック特性だけでなく、社会的コンテクストが如何にメディアの選択・利用に関与しているかを分析する必要があり、事前観察作業を徹底し、サンプル選定・ブロック分けの効率性を高める取り組みをする。結果を分析し、本調査のための変数の整理を行う。

●日韓比較結果：

：時間・空間を超えるコミュニケーション可能→インターネットが日常における多くの選択状況において重要なツールとして機能。連続的コミュニケーション習慣によるネットワークやコミュニティへの変化がみられる

- (1) 韓国のスマートフォンを通じた人間関係は、身近で密接なネットワーク間相互作用による結束型社会関係資本の生成が著しく蓄積されている傾向が示された。スマートフォンユーザのほとんどがスマホ専用のメッセンジャー(カカオトーク)上のチャットを通じて「精神的安定感」「生活満足度」「幸福感」を得ている。就職を目指した異質的他者との戦略的信頼及び協力関係が若者間で形成されているが、即時に内集団化され結束型関係資本に変質しやすい性格を持っていることが指摘された。スマートフォンはあらゆる目的達成のための『人脈』の形成・維持のためのツールとして用いられ、こういった社会関係の格差が社会格差に発展しやすいことが示唆された。
- (2) 一方、日本の場合は、「広く浅い性格の結束型社会関係資本」を蓄積する傾向が強く、「未知なる他者」との関係構築に役立っていないことが言及された。日本の若者は異質性の高い情報・他者に対する関心が低いだけでなく、関係構築の必要性すら感じていない。特に、ケータイのみをネットアクセスのツールとして用いる「ケータイ族」においてこういった傾向がより顕著であることが指摘された。更に、携帯電話の機能が多岐性(Multimodality)に富み、使用満足度が高いことや情報欲求の低さがスマートフォン普及のスピードと一定の関係性を持つ可能性について示された。

国際比較定性調査結果

韓国の FGI 調査の結果、スマートフォンでのニュース接触は、ニュース専用アプリ(例、新聞社アプリ)でなく、SNS 系アプリである Twitter/Facebook を主に活用していることが示された。SNS 上の人間関係は似た趣味・趣向の人々である可能性が高く、彼らの関心を常に同期化し、選択的に接触することにより、

政治的意見の極化が招かれる恐れがあることが示唆される。

一方、日本の場合、携帯電話のみをネットアクセスツールとして利用する「ケータイ族」は、情報欲求、政治・社会への関心が低く、情報接触行動にも消極的であることが指摘された。モバイル上の情報は、天気・バス・カメラ・マップ・YouTube など、パーソナライズ及びカスタマイズしやすいものである。一方、PC は、開かれた双方向的コミュニケーション志向性が強く、掲示板と親和性が高い。同じ情報源であってもアクセス端末によってその効用が異なる可能性が示唆された。

(2) スマート時代における『知識ギャップ仮説』の検証

日本と韓国の首都圏在住の成人男女を母集団とし、オンラインベース調査によって抽出された標本に対する本調査を実施する。結果を下記通り概観する。

① デモグラフィック特性による政治知識

ジェンダー差で見る政治知識は「ソフト政治知識」を除く知識において男性の方が女性より有意に高いことが検証された。

表1 政治知識のジェンダー差

	ジェンダー		t
	男性(n=518)	女性(n=517)	
ソフト政治知識	7.72(1.16)	7.67(1.14)	7.35
イシュー政治知識	7.24(1.17)	6.62(1.14)	8.70 ***
市民的政治知識	7.66(1.25)	7.33(1.26)	4.29 ***

Note: Entries are mean scores with standard deviation in parentheses. High ***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05, +: p<.10

概して、年齢、年収、政治関心、政治有効性感覚が高いほど、政治知識を多く有することが示された。政治傾向においては、概して保守的な人ほど政治知識が高い(表2参照)。

表2 デモグラフィック変数と政治知識の交差分析

	2	3	4	5	6	7	8
1. 年齢	.066*	-.014	.112**	.165**	.111*	.100**	.070**
2. 年収		-.082*	.020	.060*	.111*	.133**	.094**
3. 政治的傾向			.017	.001	-.092*	-.053*	-.063*
4. 政治関心				.411***	.173**	.273**	.201**
5. 政治有効性感覚					.173**	.292**	.225**
6. ソフト政治知識						.352***	.232**
7. イシュー政治知識							.364**
8. 市民的政治知識							

※数値は順位相関係数 ns: no significant *: p<.05 **: p<.01 ***: p<.001

② RQ1: SES による政治知識の差

高い教育水準を有している人の方が低い人より「ソフト知識」「イシュー知識」「市民的政治知識」のいずれにおいても有意に高いことが示された。

表3 SESと政治知識

	教育水準(日本)		t
	高(n=479)	低(n=540)	
ソフト政治知識	7.82(1.08)	7.59(1.21)	3.24 **
イシュー政治知識	7.21(1.14)	6.68(1.18)	7.30 ***
市民的政治知識	7.84(1.17)	7.19(1.28)	8.50 ***

Note: Entries are mean scores with standard deviation in parentheses. High education: University students and University diploma or more.

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05, +: p<.10

③ RQ1 と RQ2: SES による政治知識の差

テレビは教育水準が低い人ほど、新聞とSNS ニュースは逆に教育水準が高い人ほど選好していることが示された。

表4 SESとメディア・ニュース

	教育水準(日本)		t
	高(n=479)	低(n=540)	
テレビニュース視聴(a)	56.85(43.31)	63.60(47.87)	-2.35 *
新聞購読(a)	22.77(26.26)	18.29(21.40)	3.00 **
SNS上のニュース閲覧	8.25(4.88)	7.13(3.73)	4.08 ***

Note: Entries are mean scores with standard deviation in parentheses. High education: University students and University diploma or more.

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05, +: p<.10

※(a)は「まったく利用しない」は0, 「月に1回以下」は1, 「月に2~3回くらい」は2.5, 「週に1~2回くらい」は6.0, 「週に3~4回くらい」は14, 「ほとんど毎日」は25を代入し一日利用頻度の平均を算出した数字

④ RQ3 スマート時代における『知識ギャップ仮説』: 「知識ギャップ仮説」における SES とメディア・ニュース接触の交互作用の効果

メディア・ニュース利用と教育水準の交互作用を検証するため、位階的重帰帰分析を行った。交互作用ファクターを(1)SESと「テレビニュース視聴」(2)SESと「新聞購読」(3)SESと「SNS上ニュース閲覧」の3種類を作成し、モデル2にて投入した。帰帰分析を通じた交互作用の検証は、それぞれのファクターと共に交互作用ファクターを同じブロックに投入した時、最も効果的に検証できる(詳細は補注2参照)。

表5で示されているように、「市民的政治知識」の場合、デモグラフィック変数を挿入したモデル1の結果から見れば、「ジェンダー」「年齢」「教育水準」が重要な予測変数であることが示された。モデル2におけるメディアでのニュース接触と交互作用の効果を検証した結果、「テレビニュース視聴」と「新聞購読」が予測有効変数であることが示された。SESとの交互作用を検証するための3つのファクターは全て同じ方向、つまり、知識ギャップを「緩和」する効果が示されたのである(RQ3)

次に「イシュー的政治知識」の場合、「ジェンダー」「年齢」「教育水準」「収入」の4つの全てのデモグラフィック変数が有効変数として示された(モデル1)。次にモデル2の結果に

表 5 教育水準とメディア・ニュースが政治知識習得に及ぼす影響

コントロール変数	日本			
	市民的 政治知識		イシュー的 政治知識	
	モデル1 β (S.E)	モデル2 β (S.E)	モデル1 β (S.E)	モデル2 β (S.E)
デモグラフィック変数				
女性(Female=2)	-0.095 (0.082)**	-0.092 (0.082)**	-0.140 (0.123)***	-0.142 (0.123)***
年齢	0.05 (0.004)*	.081 (0.004)*	.146 (0.005)***	.139 (0.005)***
教育水準	0.233 (0.042)***	0.177 (0.101)***	.163 (0.064)***	.362 (0.151)***
収入	.049 (0.013)	.046 (0.013)	.063 (0.020)**	.081 (0.020)**
メディア利用				
スマートフォン	.023 (0.092)	.025 (0.092)	.056 (0.139)	.058 (0.138)
テレビニュース	.087 (0.034)**	.212 (0.081)**	-.108 (0.051)**	.187 (0.122)*
新聞	.098 (0.038)**	.236 (0.084)**	.190 (0.057)***	.419 (0.126)***
SNSニュース	.038 (0.009)	.211 (0.023)*	.104 (0.014)**	.179 (0.034)*
相互作用				
教育水準×テレビニュース		-.180 (0.038)*		-.106 (0.050)
教育水準×新聞		-.156 (0.034)*		-.272 (0.051)**
教育水準×SNSニュース		-.207 (0.009)*		-.088 (0.013)
F	14.206***	11.744***	25.179***	19.994***
Adjusted R2	.107	.119	.180	.192
N	879	879	879	879

Note: Standard Errors in parentheses. *p < .05 **p < .01 ***p < .001

おいては、「テレビニュース」「新聞」「SNS ニュース」のいずれの頻度も有意な予測変数として残された。交互作用ファクターの効果においては、新聞のみが知識ギャップを緩和する効果があることが示された(RQ3)。

肝心な「スマートフォン」使用有無はいずれの政治知識習得においては、それらを予想する有効な変数ではなかった。

なお、同じ内容を韓国のサンプルにて分析の結果、「市民的政治知識」において新聞のみが SNS 間の格差を縮める効果があることが分かった。「スマートフォン」使用有無の知識ギャップとの関係は、韓国においても有意な効果を持たない結果が示された。

(3) 総括

本研究が提示した社会文化的諸要因による知識ギャップと社会的帰結の関係を図示し、図 2 に示す。

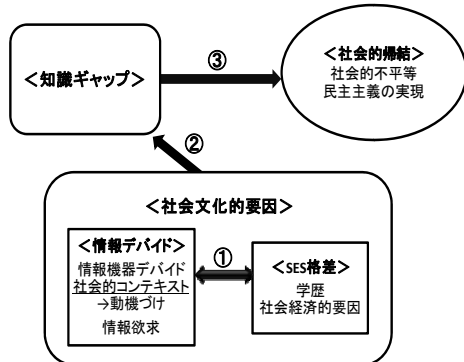


図2. 社会文化的諸要因による知識ギャップとその社会的帰結の関係図

補注

1. 「政治知識」の測定について: 「ソフト政治知識」を問う質問の例: 1)安倍晋三さんの夫人の名前、2)政党「日

本維新の会」を代表する政治家、3)東日本大震災の復旧・復興のための復興支援金が他用度に使われたが、その使い方に含まれていない用度を聞く等 5 項目によって構成。「ハードなイシュー的政治知識」を問う質問の例: 1)TPP とは何の略語なのか、2)自民党の安倍晋三の衆院選公約には憲法を改正し自衛隊の位置づけをどのように変えたいと主張しているのか、3)外交や安全保障上の懸案への対応をめぐり今回の総選挙では憲法改正に関する議論があったが、憲法改正に強く反対している政党を聞く質問などを含む 5 項目によって構成された。「市民的政治知識」の質問は 1) 日本の首相になれる条件、2)憲法改正を発議するための要件について、3)衆議院の選挙制度を問う等の 5 項目によって構成された。

2. 交互作用のファクターは、多重共線性を避けるため、それぞれの該当変数を標準化し、標準化した係数の掛算によって算出した値を用いた。

<引用文献>

- ① Bonfadelli, H. (2002). The internet and knowledge gap: A theoretical and empirical investigation. *European Journal of Communication*, 17(1), 65~84.
- ② Cho, J., & McLeod, D. M. (2007). Structural antecedents to knowledge and participation: Extending the knowledge gap concept to participation. *Journal of Communication*, 57, 205~228.
- ③ Delli Carpini, M.X., & Keeter, S. (1989). *What Americans know about politics and why it matters*. New Haven, CT: Yale University Press.
- ④ Eveland, W. P. Jr., & Scheufele, D. A. (2000). Connecting news media use with gaps in knowledge and participation. *Political Communication*, 17, 215~237.
- ⑤ Jerit, J., Barabas, J. & Bolsen, T. (2006) "Citizens, knowledge, and the information environment," *American Journal of Political Science*, vol. 50, no. 2, pp. 266-282.
- ⑥ Kraut, R., Patterson, M., Lundmark, V., Kiesler, S., Mukopadhyay, T., & Scherlis, W. (1998). Internet paradox: A social technology that reduces social involvement and psychological well-being? *American Psychologist*, 53, 1017~1031.
- ⑦ McLeod, J. M., Zubric, J., Keum, H., Deshpande, S., Cho, J., Stein, S., et al. (2001, August). Reflecting and connecting: Testing a communication mediation model of civic participation. Paper presented to the annual conference of the Association for Education in Journalism and Mass Communication, Washington DC.
- ⑧ Nie, N. H., & Erbring, L. (2000). Internet and society. A preliminary report. Stanford, CA: Stanford Institute for the quantitative study of society.
- ⑨ Norris, P. (1996). Does television erode social capital?: A reply to Putnam, PS: *Political Science & Politics*, 293, 474~480.

- ⑩ Riddlesden, D. & Singleton, A. D. (2014). Broadband speed equity: A new digital divide?, *Applied Geography*, 52, p.25-26
- ⑪ Tichenor, P. J., G. A. Donohue, and C.N. Olien (1970). Mass Media Flow and Differential Growth in Knowledge. *Public Opinion Quarterly*, 34, 159 ~170.
- ⑫ Van Dijk, J. (2005) *The Deepening Divide: Inequality in the Information Society*, Sage, Thousand Oaks.
- ⑬ Verba, S., & Nie, N. H. (1972) *Participation in America: Political democracy and social equality*, Harper & Row, New York.
- ⑭ 金相美(2005)「政治的情報源としてのインターネットの可能性」,『ネットワーク社会』橋元良明・吉井博明編.ミネルヴァ書房(総 25 頁, 筆者担当総 25 頁 : 45-69 頁)
- ⑮ 金相美(2009). 「市民の政治参加におけるインターネットの影響力に関する考察—参加型ネットツールは投票参加を促進するのか」『選挙研究』24-3

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Sang-Mi Kim (2016.2) Exploratory Research on Social Media and Digital Writing: Qualitative Interview of Japanese College Students, *Journal of Socio-Informatics*, Vol.8, No.1 Feb.PP13-27 2016

〔学会発表〕(計 8 件)

- ① 金 相美『若い女性のソーシャル・メディア利用と政治参加』「創造するアジア—ジェンダーの理論と実践」名古屋大学 2015 年 2 月 7 日ジェンダー論セミナー: Political Participation, SNS, Gender 2 月 7 日
- ② 金 相美(2015.6.13)『若年層は如何に保守化しているのか—若年層の投票行動に関するウェブベース質問紙調査結果を元に』マスコミュニケーション春期大会, 同志社大学, 日本
- ③ Sang-Mi Kim.2015, "How Gender differences affect the Construction of Political Tendency toward Historical recognition and Political participation of Young Adults in Japan: A questionnaire survey on 2007 and 2013 Upper House Election in Japan", 11th Biennial Conference of AASP(Asian Association of Social Psychology), Aug.19-22.2015, Cebu, Philippines
- ④ 金 相美(2015.9.12)『スマート時代における知識ギャップ仮説の検証』社会情報学会 2015 年秋季大会, 明治大学, 2015.9.12-13
- ⑤ Sang-mi Kim (2015.10.21 — 22) How Digital Divide Enhance the Inequality of Political Knowledge? : Revisiting the

Hypothesis of the Political Knowledge Gap in the Asian Context, Partnership for Progress on the Digital Divide 2015 International Conference, Partnership for Progress on the Digital Divide 2015 International Conference, 21-22 October 2015, Scottsdale (Phoenix), Arizona, USA.

- ⑥ 金 相美・杉浦央晃 『メディアと投票行動—2007 年と 2013 年の参議院選挙の調査結果をもとに—』社会情報学会 2014 年, 京都大学, 2014.9.21 社会情報学会発表 9
- ⑦ Sang-mi Kim, "Political Diversity in Strong Ties or Weak Ties: Which Contributes More to Political Tolerance?", Conference of Association of Korean Mass Communication, Discussant, 2014.5
- ⑧ Sang-mi Kim, "New Digital Divide in Japan", International Political Strategy Seminar: Beyond the Digital Divide to the Digital Inclusion, Press Center, Seoul, Korea, 2012.5.16

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金 相美 (Sang-Mi Kim)

名古屋大学・国際言語文化研究科・准教授
研究者番号 : 10401241